

同友会の訴えが共感を呼び、志ある経営者が集まる循環を

委員長 有富 慶二

ヤマトホールディングス
取締役会長



1940年栃木県生まれ。63年中央大学法学部卒業後、大和運輸（82年ヤマト運輸に社名変更）入社。89年取締役営業推進部長、91年取締役関東支社長、93年取締役東京支社長、95年常務取締役東京支社長、97年代表取締役社長、2003年代表取締役会長、2005年ヤマトホールディングス代表取締役会長兼社長、2006年取締役会長に就任。
2007年1月より内閣府規制改革会議委員。
97年経済同友会入会、2002年度より幹事、2004年度より副代表幹事。2004年度企業経営委員会委員長、2005年度経営改革委員会委員長、2006年諮問委員会委員長、2007～2008年度会員委員会委員長。

裏方として屋台骨を支え 全国の同友会とつなぐ委員会

当委員会は、地味な役回りではありますが、経済同友会の屋台骨を支える役割を果たしているのだと思います。具体的には、志ある経営者に入会してもらうことと、新入会員オリエンテーションを行っています。加えて、全国45の同友会の共催事業である全国経済同友会セミナー企画委員会に参加するなど、各地の同友会との接着剤の機能も担っています。

より多くの人たちに経済同友会を知ってもらうためには、会の顔である代表幹事の発言や各委員会の提言・意見が何よりも重要だと思います。自らの直接的利益ではなく、経済の発展で皆を幸せにする、世のため人のためにやっていくという経済同友会のベーシック

な考え方を、具体策をもって堂々と述べる。それが納得を得て、共感してくれる志のある人が集まる。そうした、良い循環を生み出せるようになることを願っています。最近の例で言えば、基礎年金の全額税方式の議論は経済同友会が先鞭をつけたものです。このように世の中を変えるような、かつ、核心を突くものを発信し続けていけば、優秀な人材がより多く集まってきてくれるのではないのでしょうか。

“世のため人のため”の想いを 国の中に植えていく発信装置

経済同友会の活動は大きく2つに分けられると思います。ひとつは、われわれが商売をさせていたでいる社会と人々のために、個人として意見を発信していこうというものです。自分が出した意見が提言にまとめられ、世の中に訴

副委員長（役職は2月12日現在）

- ・奥本 洋三
（興銀リース 取締役会長）
- ・金子 剛一
（住友スリーエム 取締役副社長）
- ・鈴木 弘治
（高島屋 取締役社長）
- ・津田 晃
（日本ベンチャーキャピタル 取締役社長）
- ・藤森 義明
（日本GE 取締役会長兼社長兼CEO）
- ・山口 千秋
（トヨタ自動車 常勤監査役）

委員16名

（インタビューは2月4日に実施）

えていくことは、高いレベルの満足感になるでしょう。もうひとつは、『設立趣意書』にある「啓発し合い切磋琢磨する教室」「気楽に親交を温める倶楽部」です。同友会活動に参加することは本当に勉強になると、私は実感しています。革新的な考え方に触れたり、経営に資する学習の機会があったり、個性豊かで実に楽しい会合もあります。

今、世界的な不況を背景に自由主義市場経済の危機すら感じる中、経済同友会のような団体が発言を続けていくことには大きな意味があります。世のため人のためになるような事業を行う人々が集まり、その志を自分たちの事業では届かない社会全体や国に訴えかけていく発信装置が、経済同友会なのです。経済同友会を支えているのは「人」です。われわれの意見が力を持ち続け、組織運営を円滑に行っていくためにも、同じ志をもつ経営者の方々に幅広く集まっていただきたいと思っています。昨年、『入会案内』を作成しましたので、こちらもご利用いただき、志を共有しうる方がいればご紹介を願えればと思います。